

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害避難計画作成支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,360 千円 (前年度予算額：3,360 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,360	0	0	0	0	0	0	0	3,360
要求額	3,360	0	0	0	0	0	0	0	3,360
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成30年7月豪雨の際には、中小河川の氾濫による河川災害や土砂災害により、多くの県民が家屋浸水など甚大な被害を被った。また、23市町村において延べ40万人超の住民に対し避難情報が発令されたが、避難所への避難者は延べ9,600人と、約2%にとどまった。

自然災害の被害軽減のためには、実効性のある避難対策の推進が急務となっており、市町村による避難情報発令の体制整備は必要不可欠となっているが、中小河川等、基準水位がないことや局地的・激甚な降雨時には水位上昇が著しく急であることなどにより、限界があることも認識されている。このことより、住民自身による適切なタイミングでの避難が極めて重要となっており、愛媛県大洲市では、地域住民一人ひとりが避難場所などをあらかじめ認識するために作成した「災害・避難カード」が威力を発揮し、人的被害を防いだ事例が確認されている。

そのため、「災害・避難カード」の作成等をとおして、地域住民一人ひとりが避難方法やタイミング、避難経路などについて話し合い、災害時にどのように行動するかを事前に決めておく取組みを実施する必要がある。

(2) 事業内容

ア 住民と市町村が主体となって行う避難計画の作成に向け、平成30年度にモデル地区で実施した「災害・避難カード作成事業」等を市町村に広く普及するため、講師の派遣や助言等を実施する。

＜災害・避難カードの作成＞

- ・地区における災害の危険性の把握
- ・一人ひとりの避難方法、かかる時間、タイミングや経路を確認
- ・隣近所や要配慮者への支援
- ・一人ひとりが「災害・避難カード」に上記を記入
- ・カードは普段目にとまる場所に置き、訓練に活用 等

イ 指定緊急避難場所・指定避難所の指定が困難な地区等における住民と市町村が主体となった避難計画の検討会に有識者を派遣し、専門的見地から助言を行い、避難計画の策定を支援する。

＜想定する避難計画＞

- ・地区の災害危険性
- ・避難のタイミング
- ・避難ルート
- ・一先ずの避難場所
- ・一先ずの避難場所から指定緊急避難場所までの避難のタイミング・方法
- ・災害時にとるべき行動
- ・住民向け防災・避難ツール（マニュアル、カード等）の作製 等

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,016	講師報償費
旅費	500	講師費用弁償、市町村サポート職員旅費
需用費	724	印刷製本費（テキスト印刷）、消耗品費、燃料費
使用料	120	会場借上料
合計	3,360	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○岐阜県地域防災計画

第4節 自主防災組織の育成と強化

○長期構想「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県を目指して」

第5章 公の力で災害時に個人・地域を支える環境をつくる

○平成30年7月豪雨災害検証報告書

○令和2年7月豪雨災害検証報告書

(2) 事業主体及びその妥当性

地区の避難計画等の防災対策について住民自ら考えることを支援することで、安全な避難等の防災行動を推進し地域防災力の向上につなげるため、市町村の取り組みを県が支援する。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内各市町村において、災害・避難カード作成事業等の取組みを普及促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
		(H)	(H)	(前々年度末時点)		
災害・避難カード作成事業等実施市町村数	0 (H28)	(H)	(H)	24 (R2)	42 (R3)	57%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
平成 27 年度より、市町村防災アドバイザーチームにおいて、市町村の防災体制等についてヒアリングを行い、平成 28 年度は 5 地区、平成 29 年は 4 地区での地区避難計画策定を支援した。平成 30 年度は 7 月豪雨災害を受けて県内 2 地区にて「災害・避難カード作成モデル事業」を実施し、平成 31 年度以降県内への普及促進を図る。令和元年度は 42 市町村中 24 市町にて取組みを実施した。
令和 2 年度は、コロナ禍の影響で対面での取組みが実施できていないが、令和 2 年 7 月豪雨災害検証報告書においても、災害・避難カードの普及を継続して実施すると報告している。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
講習会の受講者からは、「早めに避難行動することの重要性を感じた」等の声があり、令和 2 年 7 月豪雨においては、避難する際、避難所にカードを持参された方もあり、効果が現れ始めている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	住民の安全な避難のためには、指定緊急避難場所・指定避難所の指定を進める必要があるとともに、住民自ら避難について検討してもらう仕組みが必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	安全な避難場所、避難ルートに確保に苦慮している地区は多く、実際に当事業を活用している以外の地区でも、今後、活用が見込まれる。防災・減災には、公助以前に自助・共助が大きな役割を担うため、地域住民が自ら話し合い、作り上げる地区避難計画は、単に計画作成というだけでなく、地域の防災力の向上という意味でも効果を発揮する。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	大学教授、地域で活躍する防災士等と連携し、効率的に事業を行っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 本事業による成果を他の市町村へも広げていくことが必要であるが、市町村の防災担当職員は地区避難計画の重要性を認識しながらも、マンパワーが不足により、進捗が遅れている。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 先進的・モデル的な取り組みを支援することで、他市町村への波及効果も目指す事業であり、支援市町村の取り組みの成果が計画の形になり、また一定程度広がるまでの間については、継続的に支援を行うことが必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	